

特別企画: 第 4 回 太陽光関連業者の倒産動向調査

太陽光関連業者の倒産、4年連続最多更新

～2017 年は 88 件、前年比3割増～

はじめに

太陽光関連業者の倒産が増加している。

2012 年 7 月に施行された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT) を機に新規参入の相次いだ太陽光発電だが、買取価格が連続して引き下げられたことなどでブームが沈静化。厳しい市場環境となっている。

帝国データバンクでは、2006 年から 2017 年までに 288 社発生した太陽光関連企業(※)の倒産(法的整理のみ、負債 1000 万円以上)について、「倒産件数・負債総額の推移」、「倒産態様別」、「負債規模別」、「資本金別」、「地域別」、「負債額上位」を調査、分析した。

前回調査は、2017 年 7 月。

※太陽光関連企業とは、①太陽光発電システム販売や設置工事、またコンサルティングなど関連事業を主業として手がけるもの、②本業は別にあり、従業として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む。

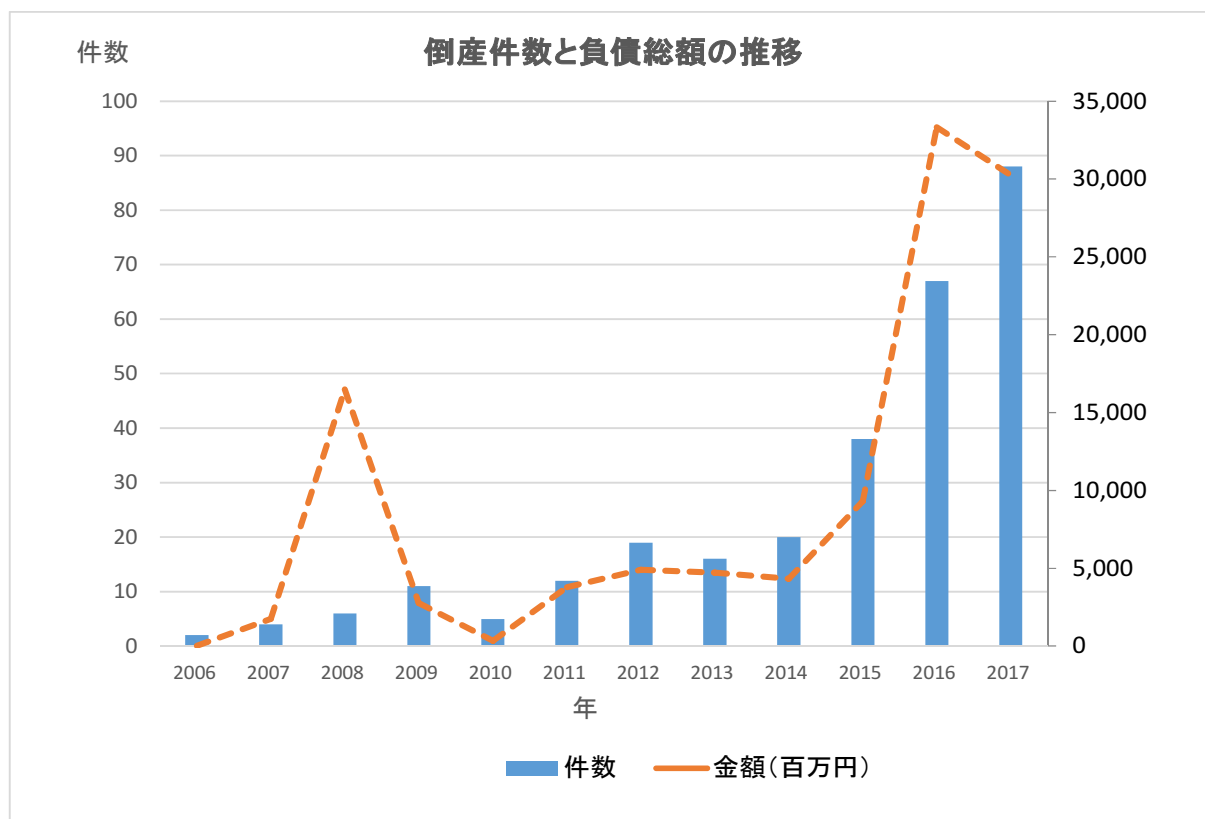
調査結果(要旨)

- 2017 年の太陽光関連の倒産件数は 88 件(前年比 31.3%増)。2014 年以降、4 年連続で増加している
- 2006 年から 2017 年までの太陽光関連業者の累計倒産件数は、288 件に達した
- 「負債規模別」では、負債額 5 億円に満たない中・小規模の倒産が全体の 85.1%を占めた。2017 年は比較的規模の大きな中堅企業の倒産も増加した
- 「資本金別」では、資本金 5000 万円に満たない企業が全体の約 9 割を占めた
- 「地域別」では、「関東」がトップ。前年比では、「九州」と「四国」が大幅に増加した
- 「負債額上位」では上位 20 社中、2017 年に倒産した企業が 6 社あった。上半期は製造業の倒産が目立った

倒産件数の推移

年	件数
2006	2
2007	4
2008	6
2009	11
2010	5
2011	12
2012	19
2013	16
2014	20
2015	38
2016	67
2017	88
計	288

1. 倒産件数・負債総額の推移 ～2017年は88件、前年比31.3%増、4年連続増加



太陽光関連業者の倒産件数は、2014年以降、一貫して増加してきた。

2006年から2017年までの太陽光関連業者の「倒産件数と負債総額の推移」をみると、2017年は88件（前年比31.3%増）となった。

太陽光関連の倒産件数は、2014年が20件（前年比25.0%増）、2015年が38件（同90.0%増）、2016年が67件（同76.3%増）となっており、4年連続で増加している。

ただ、2017年上半期（1-6月）の50件（前年同期比117.4%増）に比べると、下半期（7-12月）は38件（同13.6%減）に減少した。

足元の動向をみる限りでは、太陽光関連倒産の増加傾向には一定の歯止めが掛かった可能性もある。

一方、2017年の負債総額は302億4600万円（前年比9.2%減）と、3年ぶりに減少した。

倒産件数と負債総額の推移

年	件数	前年比(%)	負債総額(百万円)	前年比(%)
2006	2	—	21	—
2007	4	100.0	1,762	8290.5
2008	6	50.0	16,475	835.0
2009	11	83.3	2,776	▲ 83.2
2010	5	▲ 54.5	345	▲ 87.6
2011	12	140.0	3,788	998.0
2012	19	58.3	4,896	29.3
2013	16	▲ 15.8	4,723	▲ 3.5
2014	20	25.0	4,327	▲ 8.4
2015	38	90.0	9,307	115.1
2016	67	76.3	33,328	258.1
2017	88	31.3	30,246	▲ 9.2
計	288	—	111,994	—

2. 倒産態様別 ～2006年から2017年までの累計倒産件数は288件

倒産態様別														
倒産態様／年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	計	構成比(%)
破産	2	3	4	11	5	11	18	16	19	38	63	81	271	94.1
特別清算									1		2	6	9	3.1
民事再生法		1	2			1	1				2	1	8	2.8
計	2	4	6	11	5	12	19	16	20	38	67	88	288	100.0

2006年から2017年までの太陽光関連業者の累計倒産件数は、288件となった。

「倒産態様別」では、「破産」が271件（構成比94.1%）を占めた。「民事再生法」は8件（同2.8%）。「会社更生法」はこれまで発生していない。再建型の法的整理で事業を継続できる企業は少ないことがわかる。そのほかでは、「特別清算」が9件（同3.1%）となっている。

3. 負債規模別 ～比較的規模の大きな倒産が増加傾向

負債規模別														
負債規模／年	2006	構成比(%)	2007	構成比(%)	2008	構成比(%)	2009	構成比(%)	2010	構成比(%)	2011	構成比(%)	2012	構成比(%)
1000万-5000万円未満	2	100.0	3	75.0	2	33.3	3	27.3	3	60.0	4	33.3	5	26.3
5000万-1億円未満					1	16.7	2	18.2	1	20.0	3	25.0	2	10.5
1億-5億円未満					1	16.7	5	45.5	1	20.0	3	25.0	10	52.6
5億-10億円未満											1	8.3	2	10.5
10億-50億円未満			1	25.0	1	16.7	1	9.1			1	8.3		
50億-100億円未満														
100億円以上					1	16.7								
計	2	100.0	4	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	12	100.0	19	100.0

負債規模／年	2013	構成比(%)	2014	構成比(%)	2015	構成比(%)	2016	構成比(%)	2017	構成比(%)	計	構成比(%)
1000万-5000万円未満	6	37.5	7	35.0	14	36.8	18	26.9	26	29.5	93	32.3
5000万-1億円未満	1	6.3	3	15.0	6	15.8	11	16.4	13	14.8	43	14.9
1億-5億円未満	6	37.5	8	40.0	13	34.2	28	41.8	34	38.6	109	37.8
5億-10億円未満	2	12.5	1	5.0	3	7.9	7	10.4	9	10.2	25	8.7
10億-50億円未満	1	6.3	1	5.0	2	5.3	2	3.0	5	5.7	15	5.2
50億-100億円未満								1	1.1	1	0.3	
100億円以上							1	1.5		2	0.7	
計	16	100.0	20	100.0	38	100.0	67	100.0	88	100.0	288	100.0

2006年から2017年までの「負債規模別」をみると、もっとも多かったのは「1億－5億円未満」（構成比37.8%）。次いで、「1000万－5000万円未満」（同32.3%）、「5000万－1億円未満」（同14.9%）となっている。負債額が5億円に満たない企業で全体の85.1%を占めている。

2017年においては、「1000万－5000万円未満」が26件（構成比29.5%）に増加した一方、「10億－50億円未満」の倒産も5件（同5.7%）発生。中小・零細業者と並んで比較的規模の大きい中堅企業の倒産が増えている。

負債額が50億円以上の大型倒産は、近年では日本ロジテック協同組合（2016年4月破産、負債約162億8200万円）、（株）ZEN POWER（2016年12月破産、負債約52億円）の2件発生している。

4. 資本金別 ～資本金 5000 万円に満たない企業が約9割

資本金別

資本金／年	2006	構成比(%)	2007	構成比(%)	2008	構成比(%)	2009	構成比(%)	2010	構成比(%)	2011	構成比(%)	2012	構成比(%)
個人											1	8.3	1	5.3
100万円未満														
100万-1000万円未満	2	100.0	1	25.0	2	33.3	3	27.3	2	40.0	4	33.3	5	26.3
1000万-5000万円未満			3	75.0	2	33.3	8	72.7	3	60.0	5	41.7	13	68.4
5000万-1億円未満											2	16.7		
1億円以上					2	33.3								
計	2	100.0	4	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	12	100.0	19	100.0

資本金／年	2013	構成比(%)	2014	構成比(%)	2015	構成比(%)	2016	構成比(%)	2017	構成比(%)	計	構成比(%)
個人	1	6.3							1	1.1	2	0.7
100万円未満		0.0	1	5.0			2	3.0	4	4.5	9	3.1
100万-1000万円未満	5	31.3	6	30.0	15	39.5	30	44.8	31	35.2	106	36.8
1000万-5000万円未満	9	56.3	11	55.0	20	52.6	30	44.8	43	48.9	147	51.0
5000万-1億円未満		0.0	1	5.0	3	7.9	4	6.0	7	8.0	17	5.9
1億円以上	1	6.3	1	5.0			1	1.5	2	2.3	7	2.4
計	16	100.0	20	100.0	38	100.0	67	100.0	88	100.0	288	100.0

2006年から2017年までの「資本金別」をみると、「1000万-5000万円未満」が147件（構成比51.0%）でもっとも多い。次いで、「100万-1000万円未満」の106件（同36.8%）となっている。資本金5000万円に満たない中・小規模企業の倒産が全体の91.7%に達している。

5. 地域別 ～「関東」がトップ、2017年は「九州」と「四国」が増加

地域別

地域／年	2006	構成比(%)	2007	構成比(%)	2008	構成比(%)	2009	構成比(%)	2010	構成比(%)	2011	構成比(%)	2012	構成比(%)
北海道														
東北							1	9.1					1	5.3
関東			1	25.0	3	50.0	6	54.5	2	40.0	8	66.7	11	57.9
北陸							1	9.1			1	8.3		
中部							2	18.2	1	20.0	1	8.3		
近畿	1	50.0	2	50.0	1	16.7			1	20.0			2	10.5
中国														
四国														
九州	1	50.0	1	25.0	2	33.3	1	9.1	1	20.0	2	16.7	5	26.3
計	2	100.0	4	100.0	6	100.0	11	100.0	5	100.0	12	100.0	19	100.0

地域／年	2013	構成比(%)	2014	構成比(%)	2015	構成比(%)	2016	構成比(%)	2017	構成比(%)	計	構成比(%)
北海道	1	6.3					1	1.5	1	1.1	3	1.0
東北	2	12.5	3	15.0	5	13.2	5	7.5	5	5.7	22	7.6
関東	3	18.8	6	30.0	14	36.8	24	35.8	29	33.0	107	37.2
北陸							1	1.5	2	2.3	5	1.7
中部	4	25.0	4	20.0	11	28.9	12	17.9	13	14.8	48	16.7
近畿	2	12.5	1	5.0	3	7.9	13	19.4	14	15.9	40	13.9
中国	1	6.3			1	2.6	3	4.5	4	4.5	9	3.1
四国	2	12.5					1	1.5	7	8.0	10	3.5
九州	1	6.3	6	30.0	4	10.5	7	10.4	13	14.8	44	15.3
計	16	100.0	20	100.0	38	100.0	67	100.0	88	100.0	288	100.0

2006年から2017年までの「地域別」では、「関東」が107件（構成比37.2%）でもっとも多い。次いで、「中部」の48件（同16.7%）、「九州」の44件（同15.3%）、「近畿」の40件（同13.9%）と続く。

2017年でみると、「九州」が13件（構成比14.8%）と前年の7件からほぼ倍増、「四国」も7件（同8.0%）と前年の1件から大幅に増加した。

6. 負債額上位

主な太陽光関連業者の倒産

	企業コード	商号	都道府県	倒産年月	倒産態様	負債 (百万円)
1	014000129	日本ロジテック協同組合	東京都	2016年4月	破産	16,282
2	986111207	シーズクリエイト株式会社	東京都	2008年9月	民事再生法	11,442
3	123021229	株式会社ZEN POWER	福岡県	2016年12月	破産	5,200
4	500275491	株式会社エバテック	京都府	2008年11月	民事再生法	4,800
5	410062062	株式会社下田カントリークラブ	静岡県	2016年9月	破産	3,700
6	740073664	株式会社TY商事	愛媛県	2017年5月	特別清算	2,900
7	967322011	株式会社TS商事	愛媛県	2017年5月	特別清算	2,600
8	201965855	PVG Solutions株式会社	神奈川県	2017年2月	破産	2,200
9	906009518	株式会社ジャパンエネルギーグループ	岡山県	2015年12月	破産	1,808
10	984478320	株式会社秀和エンジニアリング	埼玉県	2011年5月	破産	1,780
11	967799430	株式会社リベルテ	東京都	2015年3月	破産	1,730
12	510449397	株式会社シー・オー・エー	奈良県	2007年9月	破産	1,669
13	420006998	河村電気株式会社	静岡県	2013年5月	破産	1,630
14	372002643	電現ソリューション株式会社	東京都	2017年9月	破産	1,550
15	850290500	Global Energy Japan株式会社	福岡県	2014年5月	破産	1,351
16	410171648	菱友興産株式会社	静岡県	2009年4月	破産	1,300
17	201637925	株式会社グランツ	神奈川県	2016年10月	破産	1,217
18	967361637	株式会社KCS	大分県	2017年9月	破産	1,000
19	988130293	株式会社イー・エム・エンジニアリング	東京都	2016年12月	破産	999
20	340377490	株式会社WINPRO	新潟県	2017年11月	民事再生法	992

負債額の上位 20 社を示した。

首位は特定規模電気事業者（PPS）の日本ロジテック協同組合。

シーズクリエイト（株）は、環境共生型マンションに特化した中古マンション買取・再販業者。

（株）ZEN POWERは、中国資本の太陽光発電パネルの製造業者。

（株）エバテックは、フラットパネルディスプレイ製造から太陽電池パネル製造装置メーカーに業態転換したメーカー。

（株）下田カントリークラブは、ゴルフ場跡地を利用した太陽光発電事業を計画していた。

（株）TY商事は、旧商号：東予産業（株）。製造受託サービス（EMS）として太陽光発電システム用のパワーコンディショナーを製造していた。グループ会社の（株）TS商事は旧商号：CELCO SOLAR ENERGY（株）。太陽光発電システムに利用するシリコンブロックの切り出しなどを手がけていた。

PVG Solutions（株）は、太陽電池セルの製造業者。

（株）ジャパンエネルギーグループは、太陽光発電システムの卸業者。

（株）秀和エンジニアリングは、電気設備工事業者。

上位 20 社中、2017 年に倒産した企業は 6 社。（株）TY商事、（株）TS商事、PVG Solutions（株）などはいずれも製造業。2017 年上期は、製造業の倒産が目立った。下期には、動向の注目されていた電現ソリューション（株）の倒産があった。

7. まとめ

2017年の太陽光関連業者の倒産は88件（前年比31.3%増）となった。

2014年以降、4年連続の増加となっている。太陽光関連業者の累計倒産件数は、2006年から2017年までで288件となった。地域別では「関東」がもっとも多いが、足元では「九州」と「四国」が増加傾向にある。市場縮小を受けて中小・零細の訪問販売業者などの淘汰が進んでいるほか、太陽光パネルメーカーなど比較的体力のある製造業者にまでその影響は及んでいる。

市場環境は依然として厳しい。2012年7月の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT)導入以来、買い取り価格の引き下げが続き、2017年4月の改正では電力会社と接続契約していない業者の認定は失効することとなった。昨秋には入札制度も始まり、今後も価格は引き下げられていく見通しだ。

もっとも、2017年下半期（7-12月）の倒産件数は38件（前年同期比13.6%減）に減少した。上半期（1-6月）は50件（同117.4%増）に達していたことから、通年で100件を超えてくるとも予想されたが、増加傾向には一定の歯止めが掛かった可能性もある。今後の動向に注目したい。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。